

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

再生可能エネルギーに関連する
日本版コネクト&マネージを実現する制御システムの開発に参加

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:柘植 一郎、本社:東京都千代田区、略称:CTC)は、東京電力パワーグリッド株式会社を幹事法人とした、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクト「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発/研究開発項目①-1 日本版コネクト&マネージ^{※1}を実現する制御システムの開発」に参加します。事業期間は7月1日から2024年2月までの予定です。

(参考:東京電力パワーグリッド株式会社から2020年6月29日に発表されたプレスリリース「日本版コネクト&マネージを実現する制御システムの開発の実施について」)

2018年に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年に向けた重要な施策の一つとして再生可能エネルギーの主力電源化へ向けた取り組みが掲げられており、再生可能エネルギーの系統への接続量は年々増加しています。

発電設備を新たに空き容量がない系統に接続する場合には、流通設備等の増強を行う必要があります。一方、流通設備等の増強には多額の費用と時間を要するため、早期に再生可能エネルギーの導入を拡大するためには、「ノンファーム型接続」などの既存系統を有効に活用する取り組みが重要となります。

本事業では、一定の条件下で系統への接続を認める「試行ノンファーム型接続」といった「日本版コネクト&マネージ」の仕組みを実現し、既存系統を最大限活用していくための効果的かつ合理的な制御システムの開発と実証を実施します。

CTCは、25年以上にわたり、気象予測や風力発電などの再生可能エネルギーの出力予測に関する技術開発を行い、再生可能エネルギーの事業性評価や出力予測情報サービスなどを提供してきました。長年のサービス提供で培ったノウハウを本事業で活用し、既存系統を最大限活用するための技術開発に取り組むことで、今後の電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大の両立に貢献します。

※1 日本版コネクト&マネージ:

電源を新規に系統へ接続する場合に、送電線の空き容量が不足する状況でも、系統が混雑する時間帯に限り出力を制御するなど、一定の条件の下で系統への接続を認める取り組み。

東京電力パワーグリッド株式会社のプレスリリース[2020年6月29日]

[日本版コネクト&マネージを実現する制御システムの開発の実施について](#)

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 広報部
E-mail: press@ctc-g.co.jp